

府中町公共施設に関する住民アンケート調査 概要版

I 調査実施の概要

1 調査目的

現在、国や地方公共団体を問わず、公共施設の老朽化が大きな社会問題となっている。本町についても、昭和30年代から50年代の人口増加にあわせて集中的に公共施設を設置してきたが、それらの公共施設の老朽化が進行している。

この度、府中町公共施設等総合管理計画を改定するにあたり、前述した老朽化問題等の解決に向けた方向性や選択肢等について、住民意見を把握し、公共施設のあり方の参考とするために無作為抽出アンケートを実施する。

2 調査設計

- (1) 調査対象 町内在住の18歳以上の方を対象とし無作為抽出した3,500人
- (2) 調査方法 郵送配布・郵送回収
- (3) 調査期間 令和3年8月6日～8月27日
- (4) 有効回収数(率) 1,482票(42.3%)

3 調査項目

■設問設計

No	調査項目	内容
問1	属性	性別
問2		年齢
問3		居住地区
問4		家族構成
問5		居住年数
問6	公共施設の利用状況	公共施設の利用状況
問7		公共施設の利用目的
問8		有料施設の利用状況
問9		公共施設の改善案
問10	公共施設に対する意識	公共施設の老朽化の認知
問11		公共施設問題への関心
問12	今後の公共施設のあり方	管理運営方法
問13		建替えコスト縮減策
問14		財源確保策
問15		受益者負担
問16		施設使用料の見直し
問17	優先して維持すべき公共施設	
問18	自由記述	

4 集計・分析方法

本調査では、回答者の年齢階層の偏りを補正するため、年齢区分ごとの母集団の構成比に合わせてデータに重み付けをするウェイトバック集計を行った。報告書中の値は、ウェイトバック集計後の値を掲載している。

年齢区分	推定母集団		有効回答数		補正值 (①/②)
	人数(人)	構成比(%) ①	人数(人)	構成比(%) ②	
20歳代以下	6,154	14.1	124	8.4	1.68124
30歳代	6,766	15.5	171	11.6	1.34039
40歳代	7,733	17.7	221	15	1.18536
50歳代	7,173	16.5	215	14.6	1.1302
60歳代	5,695	13.1	250	16.9	0.7717
70歳代	5,985	13.7	281	19	0.72153
80歳以上	4,094	9.4	215	14.6	0.64506
合計	43,600	100	1,477	100	-

(注) 推定母集団は住民基本台帳に基づいて登録された数(令和3年7月1日時点)から算出

(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある

(注) 補正值は小数点以下を含んだ各構成比から算出しており、小数点以下第6位を四捨五入した各構成比から算出

(注) 総回収数1,482のうち、年齢が未回答数5

5 標本誤差

(1) 標本誤差と信頼度の概要

アンケート調査では、母集団から無作為に抽出した標本データを基に、調査対象の全体を推計するため、得られた回答に誤差が生じる可能性がある。その誤差は、標本誤差と呼ばれ、標本誤差の推定が100回のうち95回当たる度合いで正確さが保証できるという場合、信頼度95%と呼ぶ。

通常のアンケート調査の場合は、信頼度95%を用いるのが一般的であり、許容できる標本誤差の範囲は、5%以下が望ましいとされている。

(2) 標本誤差の算出

母集団がM人、有効回答数がn、回答比率がpの場合、標準誤差は下記の計算式により求められる。本調査の有効回収数(率)は1,482票(42.3%)であるため、信頼度95%における標本誤差を算出すると±1.2%となり、許容できる標本誤差(5%)未満となるため、母集団に対し妥当な標本データ数を得ることができたとと言える。

$$\text{標本誤差} = \pm k \sqrt{\frac{(M-n)}{(M-1)} \times \frac{p(1-p)}{n}}$$

M=母集団 ※令和3年7月1日時点の18歳以上の町民数43,600人
k=信頼度による定数 ※信頼度95%とするためk=1.96とする
n=有効回答数 ※1,482票回収
p=回答比率 ※回収率42.3%

本調査の実際の設問に当てはめてみると、「公共施設問題への関心」の設問に関して、回答者数が1,482人で、そのうち「関心がある」または「どちらかといえば関心がある」と回答した人は59.0%であったことから、標本誤差は、±1.2%となり、この設問の『関心がある』に対する回答比率は、57.8%~60.2%の範囲内にあると考えられる。

II 調査結果のまとめと課題

1 公共施設（建物・公園等）の利用状況について

何らかの公共施設を利用している人が7割台半ば、いずれの施設も利用していない人が2割超。

公共施設の利用について、施設を利用していると回答した人は75.0%、「いずれも利用していない」と回答した人は21.4%となっており、低年齢の子供がいる人で利用している割合が高くなっている。

施設の種類でみると、「空城山公園」の施設の利用頻度が最も高く、次いで「くすのきプラザ（図書館・教育委員会）」、「役場庁舎」などの順となっている。

施設の主な利用目的について、全体では「個人での利用（趣味・教養的活動など）」が約7割を占めているが、70歳以上では「施設又は定期団体利用（同好会やサークルなど）」との回答が1割超となっており、他の年代に比べて高くなっている。

2 公共施設の老朽化問題について

公共施設の老朽化問題に関心を持っている人は約6割。

公共施設の老朽化問題について、『関心がある』と回答した人は59.0%となっており、施設を利用していない人より施設を利用している人の方が関心度は高い。

3 公共施設の今後のあり方について

管理運営方法について、「利用頻度の低い施設については統廃合する」が6割台半ば。
建替えコスト縮減策について、「複合化で効率化する」で7割台半ばが賛成、「安価な建物にする」で約4割が反対。
受益者負担について、『利用者が負担すべき』が7割台半ば。
施設使用料の見直しの検討について、「施設を維持するために必要ならば、利用者から適切な使用料を徴収すべきである」が施設利用者・非利用者ともに5割超。
優先して維持していくべき施設は「老人福祉センター福寿館」、「府中公民館」、「府中南交流センター」。

管理運営方法について、利用者・非利用者のいずれにおいても「利用頻度の低い施設については統廃合する」の賛成率が6割台半ばと最も高くなっている。一方で、「税金で負担する（みんなで負担）」との回答は、施設の利用者や公共施設問題への関心が高い人で賛成率が高くなっている。

建替えコスト縮減策については、「安価な建物にする」以外のすべての策で賛成率が反対率を上回っており、中でも「複合化で効率化する」の賛成率が76.9%と最も高い。利用者・非利用者の回答傾向にほとんど差はみられないが、年代別・居住年数別にみると、高齢者や居住年数の長い人で否定的な傾向がみられる。

受益者負担については、『利用者が負担すべき』（74.3%）が『税金で維持すべき』（21.9%）を大きく上回っている。施設利用者においても『利用者が負担すべき』との回答が73.0%と大半を占める。

施設使用料の見直しの検討については、「施設を維持するために必要ならば、利用者から適切な使用料を徴収すべきである」が施設利用者・非利用者ともに5割超と高くなっている。

今後優先して維持すべき施設については、「老人福祉センター福寿館」、「府中公民館」、「府中南交流センター」との回答が高くなっている。

4 自由記述について

子どものための施設は維持すべきとの意見や地域に複数ある交流センターや公民館は統合・廃止すべきとの意見が多い。

その他の意見としては、公共施設に対し避難所としての機能を求める意見や各施設のPRを積極的に行っていくべきとの意見も多い。

現在の公共施設については、子供が遊ぶ遊具を増やしてほしいといった公園に対する要望が多く、維持すべき公共施設についても、子供のための施設は残すべきとの意見が多くみられる。一方で、地域に複数ある交流センターや公民館を統合・廃止すべきではないかとの意見も多数みられる。

また、避難所として適切な施設は修繕・維持すべきなど、公共施設に対し避難所としての機能を求める意見が多くみられ、災害に強いまちづくりが求められていることが分かる。現状の施設に対し、何のためにある施設かわからない、PRをもっとしていくべきとの意見も多数みられる。

受益者負担については、利用者が負担すべきとの意見が多いが、町民全体で負担すべきとの意見もみられる。また、町外の人の使用料や趣味や商売での使用料を上げる（有料にする）といった利用者の種類や利用目的に応じて料金を改定すべきとの意見もみられる。

《アンケート調査結果からの課題と今後の課題解決に向けた方向性や選択肢等》

今後の施設のあり方として、管理運営方法については、「利用頻度の低い施設については統廃合する」との意見が64.8%となっており、稼働率や老朽化、施設配置による地域バランスを考慮した上で、本当に必要な施設かどうかを検討していく必要がある。

建替えコスト縮減策については、「複合化で効率化する」（賛成率：76.9%）、「廃止も含め検討する」（賛成率57.2%）が高くなっている一方で、「安価な施設にする」（賛成率：22.8%）は反対意見の方が多くなっており、維持していく施設を吟味した上で、必要な施設については、利用者を確保できるよう、しっかりとしたサービスを提供できるものをつくることが求められている。これらの選択肢について、利用者・非利用者の回答傾向にほとんど差はみられないが、年代別・居住年数別にみると、高齢者や居住年数の長い人では否定的な傾向がみられることから、今後の施策を決定していくうえでは、慎重な検討と丁寧な住民説明が必要となる。

また、財源確保策については、「町民以外の使用料割増し」（賛成率：60.2%）が高くなっている一方で、「駐車場の有料化等」（賛成率：38.4%）は、賛成と反対の意見が同数程度みられる。受益者負担については、『利用者が負担すべき』（74.3%）が『税金で維持すべき』（21.9%）を大きく上回っているが、受益者負担を増やした結果、施設の稼働率が大きく下がることがないように、使用料見直しについては慎重に進めていく必要がある。

優先して維持していくべき施設については、「老人福祉センター福寿館」、「府中公民館」、「府中南交流センター」の回答が高くなっているが、自由記述では各地区に複数ある公民館や交流センターの存在を疑問視する意見もみられる。一方で、低年齢の子供がいる世帯の利用が多い公園については、自由意見でも改善や拡充の要望が多くみられており、子供のための施設は今後も維持できるようにしていく必要がある。また、今回の調査票に記載のあった公共施設の存在自体を初めて知った、場所・利用方法がわからないといった意見も多くみられており、各施設をどういった目的で設置しており、町民がどのようなことに活用できるのかを、もっとPRしていく必要がある。